

今回可決された主な内容

■東海市地球温暖化対策推進基金の設置及び管理に関する条例の制定について

温室効果ガスの排出の量の削減などに関する活動を促進するために必要な財源を確保するための基金を設置することに伴い、当該基金の設置及び管理に関し必要な事項を定めるため、制定しました。

■令和5年度当初予算額

- ◎一般会計…560億6,200万円
- ◎国民健康保険事業特別会計…91億8,375万円
- ◎後期高齢者医療事業特別会計…17億2,407万円
- ◎太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計…6億5,426万円
- ◎加木屋中部土地区画整理事業特別会計…19億146万円
- ◎水道事業会計…35億3,159万円
- ◎下水道事業会計…101億7,365万円

■令和4年度補正予算

- ◎一般会計補正予算(第12号)
- ◎後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
- ◎加木屋中部土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)
- ◎水道事業会計補正予算(第3号)
- ◎下水道事業会計補正予算(第4号)

■令和5年度補正予算

- ◎一般会計補正予算(第1号)



▲議案件名・会議結果

より多くの方々に本市の魅力を知らせてもらうためには、情報の拡散力が高く、即時性のあるSNSで発信することは、非常に効果的であると考えられますので、観光協会において、SNSを活用した写真コンクールをイベントに合わせて実施できるように働きかけていきます。

現在、観光協会では「東海市の四季」や「東海市の工場夜景」などをテーマとして、撮影した写真を印刷し応募する方法での写真コンクールを実施しており、入賞作品を観光協会のホームページに掲載するなど、本市の魅力発信を行なっているところです。



また、お互いの人権を尊重しながら、共生できる社会を目指し、制度導入だけでなく、市民や事業所への周知啓発を行なっていきます。

質問 インスタグラムなどのSNSを活用した写真コンクールの実施について

代表質問

第1回市議会定例会の代表質問は4人の議員から、一般質問は10人の議員から質問がありました。その要旨は次のとおりです。
なお、紙面の都合上、一部割愛させていただきます。

代表・一般質問

質問 LGBTQなどの性的マイノリティの方がパートナーシップ関係にあることを宣誓し、市が認めることによる当事者への具体的な支援について

回答 パートナーシップの関係と認められた方に交付する「パートナーシップ宣誓証明書」または「パートナーシップ宣誓カード」を提示していただくことで親族関係にあるとみなし、申請が可能となる行政サービスとしては、市営住宅の入居申し込みや、所得証明書及び納税証明書などの発行があります。しかし、同居や同一世帯であることなど、住所要件などの条件もありますので、サービスを利用される前に担当で確認していただくよう案内します。

議会からのお知らせ

問合せ 議事課
☎ 052-603-0031

5年第1回市議会定例会が開催されました



▲臨時会・定例会日程 ▲委員会

5年度東海市一般会計予算など 32 議案を可決

日程	内容	摘要
3/1	本会議	・市長から令和5年度施政方針演説 ・令和5年度東海市一般会計予算など 28 議案を上程、説明
	議会運営委員会	・人事案件の候補者などについて協議
3/9	本会議	・代表質問(4人)
3/10	本会議	・一般質問(6人)
3/13	本会議	・一般質問(4人) ・3/1に上程された28議案に対する質疑、所管の各委員会に付託
3/15	建設環境経済委員会	・付託議案(17件)を審査
3/16	文教厚生委員会	・付託議案(11件)を審査
3/17	総務消防委員会	・付託議案(4件)を審査
3/22	議会運営委員会	・令和5年第1回市議会定例会最終日の運営方法などについて協議
3/24	本会議	・付託されていた28議案について各委員長からの委員長報告、質疑、討論、採決 ・令和5年度一般会計補正予算(第1号)を上程、説明、所管の各委員会に付託 ※付託した議案審査のため本会議を一旦休憩
	総務消防委員会(本会議休憩中)	・付託議案(1件)を審査
	文教厚生委員会(本会議休憩中)	・付託議案(1件)を審査
	議会運営委員会(本会議休憩中)	・休憩後の本会議の運営について協議
	本会議(休憩後)	・付託されていた議案について各委員長からの委員長報告、質疑、討論、採決 ・同意議案2件を上程、説明、質疑、討論、採決 ・令和5年度議員の派遣を上程し、派遣することに決定

質 問 市長のめざす理想のまちの姿となる方策について

答 弁 私が市長に就任して以来、新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題であり、市民の皆様の生命・生活を守り抜くという決意のもと、ワクチン接種の対応や市民生活・地域経済を守るための支援策などを迅速に取り組んでまいりました。

また、コロナ禍であっても、子ども医療費助成の拡充や土地区画整理事業など、市民に寄り添う施策や将来を見据えた投資などさまざまな施策を展開し、将来を見据えたまちづくりに取り組んできたところです。

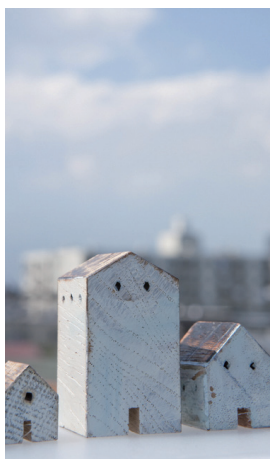
現在、第7次総合計画の策定を進める中において、人口動態を分析したところ、本市では、産業構造により若い世代の方が多く転入されるものの、その後のライフプランにより転出される状況となっております。このことから、若い世代や子育て世代が東海市に住み続けたいと思っただけことが人口の増加やまちのにぎわいを構築する上で重要であると感じていますので、高齢世代はもとより、若い世代、子育て世代に対する施策をしっかりと進めていきます。

また、持続可能な発展には、脱炭素型社会に対応したまちづくりが求

められており、ゼロカーボンシティを宣言した本市では、これから積極的な脱炭素型社会に向けた取り組みが必要となると考えています。脱炭素型社会における本市の産業が活性化するための施策を継続するとともに、市民・事業者の皆様が脱炭素型社会の実現に取り組むことができるよう、基金を新たに創設し、将来における課題にも迅速に対応してまいります。

そして、引き続き、ハード施策やソフト施策の両面において、将来のまちの姿を見据えた投資を行うなど、魅力あるまちをつくることで、人口や税収の増加を図り、さらなる良質なサービスを提供する好循環のまちづくりを進めていきたいと考えています。

6年度には、第6次総合計画から第7次総合計画へ移行しますが、5年度においても本市におけるさまざまなまちづくりの課題を的確に対応しながら、市民の一人ひとりの笑顔と希望が満ちたまちの姿を目指して、一層のにぎわいと元氣あふれる持続可能なまちづくりに積極的に取り組んでいきます。



一般質問

質 問 更なる保育の質の向上のため、また、子ども達の育ちを守るための保育士の配置基準の見直しについて

答 弁 現在、本市の配置基準は、保育士1人に対して、0歳児は3人以内、1・2歳児は5人以内、3歳児は20人以内、4・5歳児は30人以内としており、1・2歳児において、国の示す配置基準を上回るように保育士を配置していますが、一部の保育園において、2歳児の配置基準が国の示す基準と同等となっているところがあります。

支援を必要とする児童が増加傾向にある中、今後も人口動態や社会情勢を見ながら、児童一人ひとりの特性に合わせた保育を実施することが大切であることから、保育士の適正な人員配置に努めていきます。



質 問 土地の利活用に影響を与える狭あい道路解消の今後の対策について

答 弁 現在の取り組みでは、路線と狭あい道路には長い時間が必要となるため、狭あい道路対策には新たな手法が必要と考えています。

狭あい道路の整備を促進するには、同じ路線沿いの関係する地権者が問題意識を持ち、共に解決するために協力しあうことが必要です。そのため所有者の合意が得られた路線は、国の補助事業である「狭あい道路整備等促進事業」により、測量・設計のほか、門や塀なども補償対象とするなどして、関係者の負担を軽減し、短期間で事業への理解を深めることも検討しています。

また、1.8メートル未満の道路では、建築基準法上、家が建て替えられないことから、将来的に4メートルの

質 問 温室効果ガス排出量削減に向けた本市の取り組みなどについて

答 弁 本市は、4年3月にゼロカーボンシティ宣言を表明し、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減に向けて取り組みを始めており、現在は、市民、事業者、行政の各主体が取り組むべき温暖化対策の施策などをまとめた「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定作業を進めているところです。

本市は、鉄鋼業を始めとした製造業が盛んな都市としての特徴から、ほかの自治体に比べ温室効果ガスの排出量が多く、そのほとんどが臨海部を中心とした大規模事業所から排出されています。

本市の大規模事業所では、多くの事業所で事業活動における温室効果ガス排出量の削減目標を掲げており、国の支援を活用しながら目標の達成に向け環境・エネルギー技術の研究開発などが進められています。

一方で、中小企業などの多くは、昨今の物価上昇やエネルギー価格の高騰などにより、経営状況が厳しいことや、温室効果ガス排出量の削減に向けた効果的な取り組みを推進するための人材が不足していることなどの課題を抱えています。

また、多くの市民においても、地球温暖化対策に関心を持っているも

の、取り組みを始めるきっかけがないことなどから対策が進んでいない状況です。

これらのことから、今後、中小企業や一般家庭などから排出される温室効果ガスの削減に向けた取り組みに対する支援が重要となると考えています。

そのため、5年度からは、自動車の走行時に排出される温室効果ガスの削減に向けた取り組みへの支援として、新たに次世代自動車の購入に対する補助や、市民や事業者の温室効果ガス削減に対する意識の向上を図るための啓発活動を行なっていきます。

また、公共施設においては、照明設備のLED化などの施設の省エネルギー化や、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進し、市が先頭に立って温室効果ガス排出量の削減に取り組むことで、中小企業や市民が実施する取り組みを後押しすることが重要であると考えています。

道路とするために、同じ路線沿いの所有者の同意が得られた路線は、幅予定の範囲について将来的に道路とする仮登記を行い、道路法の道路区域として位置づけることで、早期に4メートルが確保できる対策なども検討しています。

今後は、狭あい道路の解消に向けて、現在検討している手法を関係機関と調整を進めるとともに、地域の意見を聴きながら、安心・安全で、心地よく暮らせる都市づくりを実現していきたいと考えています。

質 問 尾張横須賀駅と公立西知多総合病院を結ぶ新規路線の開設に向けた協議等を行うことを検討する考えについて

答 弁 5年度中に予定されている名鉄加木屋中ノ池駅の開業により、公立西知多総合病院への電車を利用したアクセスの向上が図られますが、養父・横須賀地区にお住まいの高齢者の方については、太田川駅での階層を跨ぐ乗り換えに心配している声もあると聞いています。

以前は、知多バスの市補助路線バスとして、尾張横須賀駅と旧東海市民病院を通る路線が運行していましたが、平成24年3月に、らんらんバスのルートとして引き継がれ、廃止となった経緯があります。



質 問 敬老の家の廃止や複合化などを検討する際の利用者を始めとした町内会・自治会及びコミュニティとの調整方法と調整過程における課題の認識について

答 弁 敬老の家は東海市公共建築物再編計画において、地域密着型の施設として、基本的には長寿命化を図り、更新にあたっては、単独施設とせず、多機能化の視点による地域密着型施設との複合化を進めていくこととしています。

このため、敬老の家廃止においては、管理者や利用者の方からご意見をいただいた上で、他の施設の利用など、地域の方との調整・検討をしていく必要があると考えています。

現在、コンクリートブロック造で耐震補強のできない富木島敬老の家や大田敬老の家の廃止を予定しており、廃止に向け、管理者や利用者の意見を聴きながら、他の施設への機能移転を検討していました。敬老の家は地域密着型の施設であり、地元の町内会・自治会など関係団体との連携が必要ですが、情報提供や調整が実施できておらず、今後は、機能移転について、地元の方への十分な理解を得ていくことが課題であると認識しているため、しっかりと調整していきたいと考えています。

質 問 高齢ドライバーに対しての交通事故防止対策について

答 弁 近年、高齢化社会の進展による交通事故が多発しており、高齢ドライバー対策が喫緊の課題となっています。

そのため、高齢ドライバーの交通事故抑制対策を目的として道路交差点が改正され、令和4年5月から、75歳以上の方に対しては、自動車運転免許の更新時において、高齢者講習や認知機能検査の受検のほか、一定の違反履歴の方には新たに運転技能検査が義務付けられ、高齢ドライバーの安全運転の適性判定が実施されています。

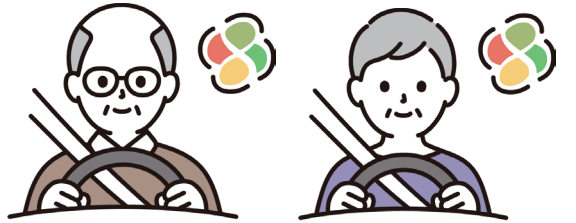
また、近年では、高齢ドライバーなどの安全運転支援のため、衝突被害軽減ブレーキなどの安全装置を搭載する「安全運転サポート車」が多く販売されていることから、新たに安全運転サポート車の限定免許制度を創設するなど、高齢ドライバー対策が強化され、交通事故を少しでも減らす取り組みが進められています。

市においても、高齢ドライバーを始めとして自動車運転に不安のある方が運転免許証を返納しやすい環境を整えるため、運転免許証を返納された方に対して、タクシー補助券の配布または、らんらんバスの特別乗車証の発行などの取り組みを行なっています。

この度、国が保育所の多機能化に向けた効果を検証するため、定員に空きのある保育所などにおける未就園児の定期的な預かりについての具体的な内容を検討する事業実施団体を公募することは承知しています。

現在、本市においては、待機児童の発生は年間を通じてそれほど多くはありませんが、3歳未満児については、下半期にはほぼ一杯になり、恒常的に空きがある状況ではないことから、現時点では応募する予定はありません。

しかしながら、未就園児に限らず、保育園などへ就園している児童の保護者においても、育児を離れてリフレッシュする機会を設けることは、育児負担の軽減だけでなく家庭における保育を充実させるために必要なことであると考えています。そのため、一時預かり事業の受け皿を広く確保するため、民間事業者との連携の拡大を図るとともに、制度を必要とする保護者に積極的に活用してもらうことができるよう、PR方法などについて検討していきます。



ています。合わせて、電車、バス、タクシーなどの公共交通機関が利用しやすくなるよう、公共交通事業者とも連携しながら、より良い交通ネットワークの向上を図り、高齢者が安心して暮らせる地域公共交通環境を整えていきます。

質 問 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議への参画理由について

答 弁 本市は、鉄鋼業を始めとした特徴から、県内の市町村の中でも温室効果ガスの排出量が最も多く、中部圏のカーボンニュートラルの実現に向けて大きな課題となっています。水素やアンモニアは、本市の臨海

質 問 「公立保育園と民間保育所等の在り方に関する基本方針(案概要版)」に関するパブリックコメント以外の意見聴取などについて

答 弁 パブリックコメントは、市の基本的な計画などの形成過程での情報を公表することにより、行政の透明性の向上を図ることを目的としているため、現在、保育園を利用している子どもや保護者の方に対し、特別に情報提供や意見聴取は行わず、他の方と同様とさせていただきます。また、名和東保育園と加木屋南保育園の保護者の方へは、園だよりを通じてパブリックコメントを実施することを案内しました。



部企業においても、その利用について技術革新に向けた研究が進められ、温室効果ガス排出量を減少させるために期待が寄せられており、本地域において大規模なサブプライチエーンを構築することは、本市のみならず、中部圏が全国に先駆けてカーボンニュートラルを実現するために重要な取り組みであると考えています。

質 問 若者議会を設置する考えについて

答 弁 本市では、各種審議会への参画、総合計画のアンケート調査の実施、市内大学との連携などとおして、若者のまちづくりに対する意識の把握に努めていますので、現在のところ、若者議会を設置する予定はありませんが、若者が活躍できるまちを目指して若者議会を設置し、各種施策の推進に取り組んでいく自治体もあることから、本市においても将来のまちづくりの担い手となる若者の考えをまちづくりに取り入れる手段の一つとして、引き続き、情報収集に努めていきます。



質 問 加木屋中ノ池駅という名称に対する市の考えについて

答 弁 新駅名称の決定方法については、名古屋鉄道株式会社と協議したところ、鉄道事業者から中部運輸局に届け出が必要ことや、施設の所有者であり将来管理者となることから、名古屋鉄道株式会社が最終的に決定することとなったものです。

市は名古屋鉄道株式会社からの相談に対し、地域の方々にとってわかりやすく、親しみがもてるような名称にしたいと、ご意見を伺い、地名や近隣の公共施設などの情報を提供しました。

新駅は、所在地が加木屋町地内ですが、主に加木屋町と中ノ池地区の皆様にご利用されることから、両方の地名を使用することで、地域住民の皆様にとってわかりやすく、親しまれることを願い、昨年12月22日に「加木屋中ノ池駅」として、発表されたもので、市としても、ふさわしい名称と考えています。

詳しい質問の内容については、QRをご覧ください。

